

代表者名	山本 健蔵	所管部課名	農林水産部 農林政策課団体指導室
所在地	秋田市山王3-8-15	設立年月日	昭和28年6月16日

【沿革及び県の出捐理由】

中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の漁業経営に必要な資金の融資を円滑にするため、系統金融機関が行う中小漁業者への貸付に対して債務保証を行うことを目的に昭和28年設立され目的達成支援のため出資。

【出捐者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	153,150	43.7
市町村	7	42,450	12.1
その他	64	154,850	44.2
計	72	350,450	100.0

【事業】

主たる業務

信用補完業務

中小漁業者が系統金融機関から資金を借入する際の債務保証をすることを通じて中小漁業者の発展に寄与する。

事業実績

(百万円、件)

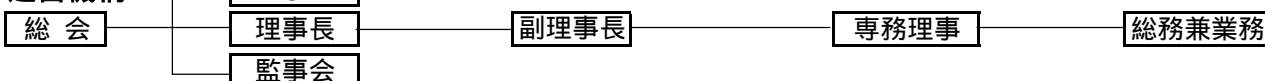
事業名等	18年度	19年度	20年度
保証残高	837	782	621
保証件数	154	162	140

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

20年度	保証業務	新規 89件	297,600千円	求償権回収	523千円
21年度	保証業務	新規 100件	409,000千円	求償権回収	2,480千円

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	8			3
内、県退職者				
内、県職員	1			
計	9			3
内、県関係者	1			0

職員数(H21.4.1現在)(人)

正職員	1	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		51歳	33年
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	1	正職員平均年収	
内、県退職者		7,697千円	
計	2		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	67歳
平均役員報酬額	645千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	18,420
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	8,659
運用益収入	9,761
その他	
経常支出 B	29,059
人件費	18,076
その他	10,983
経常損益 C = A - B	10,639
経常外収入	5,186
経常外支出	864
当期損益	6,317

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	672,391	46.2
固定資産	782,620	53.8
資産計	1,455,011	100.0
流動負債	693,103	47.6
短期借入金	50,700	3.5
固定負債	247,205	17.0
長期借入金	243,700	16.7
引当金等	22,483	1.5
負債計	962,791	66.2
基本金	350,450	24.1
剰余金	141,770	9.7
資本計	492,220	33.8
負債・資本計	1,455,011	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	22,483	22,483	%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	20.55	21.01	33.83	0.46	12.82
	借入金依存率	%	11.08	11.99	20.23	0.91	8.24
	流動比率	%	126.82	127.74	97.01	0.92	30.73
収益性	剰余金(欠損金)	千円	159,041	147,451	141,770	11,590	5,681
	経常利益率	%	69.14	66.26	57.76	2.89	8.50
	総資本利益率	%	0.43	0.47	0.73	0.03	0.26
発展性	経常収入額	千円	15,572	16,738	18,420	1,166	1,682
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	7,786	8,369	9,210	583	841
	人件費比率	%	124.17	119.23	98.13	4.93	21.10

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	自己資本比率(%)	目標	20.20	20.50	22.00	21.00
		実績	20.55	21.01	33.83	
事業成果指標	事業管理費(千円)	目標	23,294	23,600	21,976	21,890
		実績	23,086	24,199	22,218	
事業成果指標	債務保証額(千円)	目標	923,866	1,060,000	814,612	785,000
		実績	836,778	782,082	621,407	
事業成果指標	求償権回収額(千円)	目標	990	1,000	1,830	2,480
		実績	605	455	523	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

漁価の低下、燃油の高騰等県内漁業者の経営環境が依然厳しい状態にあることから、事業の拡大や新たな設備投資を行う漁業者の減少は著しく、いきおい、漁業資金の利用も減少し、債務保証事業による保険料収入の増加は望めない状況にある。
 こうした中、役員報酬の大幅な削減等経費節減に努めた結果、赤字幅は昨年の55%に止めたものの、5年連続の赤字経営となった。
 協会の脆弱な経営基盤の強化を図るため、引き続き関係機関へ増資を働きかけるとともに、組織再編(統合)について、検討していく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 保証債務業務が低迷し続け、5期連続の赤字決算である。保証責任準備金等の戻入により当期損失6.3百万円であるが、経常損失は10.6百万円である。 保証残高が平成16年度の3分の2程度に落ち込み、経常収入の98%が人件費である。異常な収支状況は大きく変わっていない。 求償権の回収状況は改善がみられていない。新年度も9.7百万の赤字となる見込みであり、根本的な見直しが必要とみられる。 	